

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総務省施設整備費 (総務省第二庁舎施設整備事業)			担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	総務課	井上 卓			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第23条4号			関係する計画、通知等	平成25年度各省各庁営繕計画書に関する意見書について (平成24年8月20日付け国営計第54号)				
主要政策・施策	-			主要経費	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省第二庁舎での行政事務が円滑に行えるよう施設整備を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省第二庁舎の自動火災報知設備は、運転開始後46年が経過し法定耐用年数を大幅に超えて使用しており、経年劣化による機能低下等安全性が危惧されている設備であることから、現行消防法に適合した火災報知設備の改修等工事を行い、庁舎のより一層の保全・管理を図る。当該事業は、国土交通省への支出委任工事としている。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	当初予算	69	72	71	-				
	補正予算	0	0	0	-				
	前年度から繰越し	39	51	66	-				
	翌年度へ繰越し	▲ 51	▲ 66	0	-				
	予備費等	0	0	0	-				
	計	57	57	137	0	0			
	執行額	48	54	124					
執行率 (%)	84%	95%	91%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	火災報知設備の改修工事を行い、庁舎の一層の保全・管理を図る	火災報知設備の改修工事を行い、庁舎の一層の保全・管理を図る庁舎の数:1棟	成果実績	棟	0	0	1		-
			目標値	棟	0	0	1		-
			達成度	%	-	-	100		-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	自動火災報知設備設置予定数 火災報知器: 303個 スピーカー: 534個 計837個		活動実績	個	143	160	442	-	
			当初見込み	個	321	364	442	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	255(百万円)÷837(個)=0.3(百万円/個)		単位当たりコスト	百万	0.3	0.3	0.3	-	
			計算式	/	48/143	54/160	124/442	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		-							
	施策		-							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国有財産の補修に要する経費は国が投入する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当該経費の支出は法令上国土交通省において実施されているが、総務省として客観的に評価すれば妥当なものと判断できる。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	当該経費の支出は法令上国土交通省において実施されているが、総務省として客観的に評価すれば妥当なものと判断できる。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当該経費の支出は法令上国土交通省において実施されているが、総務省として客観的に評価すれば妥当なものと判断できる。		
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	当該経費の支出は法令上国土交通省において実施されているが、総務省として客観的に評価すれば妥当なものと判断できる。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	庁舎の一層の保全・管理を図る事が目標であり、成果目標に見合っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該経費の支出は法令上国土交通省において実施されているが、総務省として客観的に評価すれば妥当なものと判断できる。		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本庁舎は統計局、政策統括官(統計基準・恩給担当)などが毎日業務を行っている施設であり、十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	国土交通省に支出委任している事業となるが、その内容については、必要最低限の工事とすること、安価な部材を採用すること等、経済的かつ効率的な事業とすべく積極的に国土交通省と連携して検証を行うこととする。				
	改善の方向性	事業終了				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検の対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	平成27年度で終了。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	平成27年度で終了。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0002	平成23年度	0006	平成24年度	0006	□
平成25年度	0176	平成26年度	0167	平成27年度	0163	

